

A-27 地域における栄養摂取状況(第3報)

松山東雲短大 ○永井鞆江 今井ひと文 山中千代子 和田尚子

目的 学校給食が実施されて30年、その歩みの中で、発育期の児童の発育、健康維持に果たした役割は大きい。しかし今日の消費構造の変化による食生活の多様化は、栄養摂取状況にも影響をおよぼし、成長期の栄養過剰摂取による肥満の問題なども生じている。また近年急激にその消費が伸びてきた加工食品、冷凍食品が給食に多く導入、利用されている。現在、給食内容の質的再検討の意義は深いと考え、本調査を試みた。

方法 昭和39～51年における松山市の学校給食共同献立を資料とし、摂取した食品材料重量を食品群別に分類、月別、年別に集計して摂取量および栄養量と年次別に検討した。栄養摂取量は三訂日本標準食品成分表により算出し、これに記載されていない加工食品、調理食品はメーカーの原料配合表にもとづいて計算した。

結果 学校給食における1回摂取量は年次的に増加の傾向を示し、昭和51年は39年の1.5倍であった。その内訳を食品群別で見ると基準量改訂後、菓子類約5倍、冷凍食品、魚肉加工食品が約3倍で、その伸びは50年以降で顕著であった。さらに栄養摂取状況は年次的に動物性蛋白質摂取量が確実に増加し、その動蛋白は39年で58%、51年で70%にも達している。ビタミンA摂取量は、いずれの年も基準量に達せず、特に改訂以前の不足は著しい。それに比して脂肪の過剰摂取が目立ち、脂肪カロリー-比30～33%と高く、年次的な差は認められなかった。しかし年々増加しつつある加工食品、冷凍食品の給食への導入は、エネルギー、脂肪の増加をもたらす、また食品の安全性、添加物の問題など今後さらにきめ細かな質的検討が重要な課題として考えられる。